

令和 5 年度
秩父市
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和5年度 秩父市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和5年度 秩父市財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

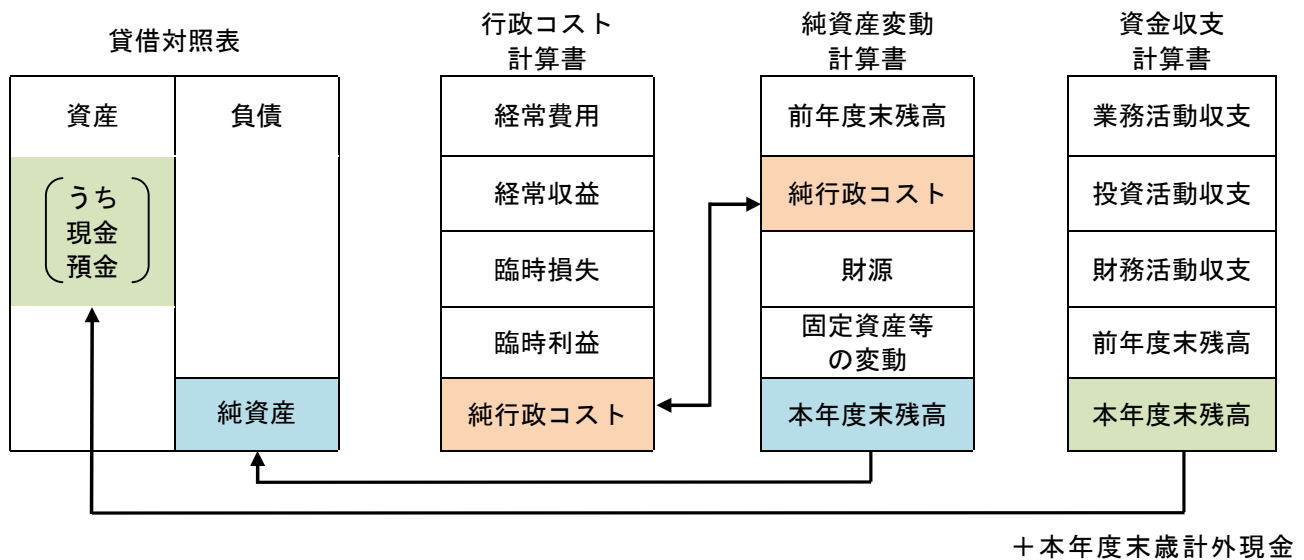
■秩父市における財務書類の範囲

連結財務書類	一般会計等		一般会計	
	全体財務書類		国民健康保険特別会計(事業勘定)	
			国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	
			介護保険特別会計	
			農業集落排水事業特別会計	
			戸別合併処理浄化槽事業特別会計	
			公設地方卸売市場特別会計	
			駐車場事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			病院事業会計	
			下水道事業会計	
	一部事務組合・広域連合等	秩父広域市町村圏組合		株式会社ちちぶ観光機構
		埼玉県市町村総合事務組合		一般財団法人秩父市地域振興公社
		彩の国さいたま人づくり広域連合		社会福祉法人秩父市社会福祉事業団
		埼玉県後期高齢者医療広域連合		秩父新電力株式会社
			第三セクター等	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細書で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和5年度 秩父市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は秩父市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和 5 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	128,215,046	142,074,673	162,957,017	固定負債	33,693,740	44,238,294	55,777,788
有形固定資産	108,454,089	124,338,732	150,283,121	地方債等	23,187,097	27,941,792	32,785,578
事業用資産	71,071,464	73,234,589	77,164,358	長期未払金	-	-	-
土地	33,530,727	34,335,764	35,199,753	退職手当引当金	9,978,973	10,521,398	11,353,817
立木竹	5,925,985	5,925,985	5,925,985	損失補償等引当金	-	-	-
建物	91,204,274	95,623,448	105,627,539	その他	527,670	5,775,103	11,638,394
建物減価償却累計額	△61,392,971	△64,538,834	△71,544,635	流動負債	2,878,106	3,816,408	5,660,776
工作物	9,910,340	10,143,306	10,228,955	1年内償還予定地方債等	2,247,951	2,755,684	3,373,672
工作物減価償却累計額	△8,339,456	△8,487,646	△8,505,804	未払金	597	280,906	1,386,627
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	1,239
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	371,173	520,734	622,870
航空機	-	-	-	預り金	109,326	109,326	124,556
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	149,059	149,757	151,811
その他	-	-	-	負債合計	36,571,846	48,054,701	61,438,564
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	232,566	232,566	232,566	固定資産等形成分	134,269,789	148,129,415	169,024,182
インフラ資産	36,402,090	48,195,299	67,104,010	剰余分(不足分)	△33,896,478	△41,700,290	△50,093,533
土地	16,483,726	16,999,261	17,620,555	他団体出資等分	-	-	4,077
建物	713,920	2,938,272	4,038,300	純資産合計	100,373,311	106,429,125	118,934,726
建物減価償却累計額	△493,357	△1,935,376	△2,358,134				
工作物	115,599,234	136,901,116	166,546,958				
工作物減価償却累計額	△96,118,736	△106,925,278	△120,182,613				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	217,304	217,304	1,438,944				
物品	2,959,172	9,841,574	16,690,767				
物品減価償却累計額	△1,978,638	△6,932,730	△10,676,015				
無形固定資産	83,873	88,113	1,321,563				
ソフトウェア	83,173	83,173	112,050				
その他	700	4,940	1,209,513				
投資その他の資産	19,677,085	17,647,828	11,352,333				
投資及び出資金	10,521,588	7,707,351	48,360				
有価証券	1,700	1,700	1,700				
出資金	46,540	46,540	46,660				
その他	10,473,348	7,659,111	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	168,133	303,256	303,256				
長期貸付金	781,147	781,147	775,652				
基金	8,220,855	8,873,453	10,089,388				
減債基金	-	-	-				
その他	8,220,855	8,873,453	10,089,388				
その他	1,000	17,655	170,711				
徴収不能引当金	△15,637	△35,034	△35,034				
流動資産	8,730,111	12,409,154	17,416,273				
現金預金	2,622,460	5,759,613	9,524,878				
資金	2,513,134	5,650,287	9,412,490				
歳計外現金	109,326	109,326	112,388				
未収金	58,326	584,096	1,712,084				
短期貸付金	42,930	42,930	39,930				
基金	6,011,813	6,011,813	6,027,235				
財政調整基金	3,131,044	3,131,044	3,146,466				
減債基金	2,880,768	2,880,768	2,880,768				
棚卸資産	-	24,363	77,915				
その他	-	5,700	55,321				
徴収不能引当金	△5,418	△19,362	△21,089				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	136,945,157	154,483,826	180,373,290	負債及び純資産合計	136,945,157	154,483,826	180,373,290

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,369 億 45 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,003 億 73 百万円（73.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 365 億 72 百万円（26.7%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,544 億 84 百万円、純資産は約 1,064 億 29 百万円（68.9%）、負債は約 480 億 55 百万円（31.1%）、連結会計では資産は約 1,803 億 73 百万円、純資産は約 1,189 億 35 百万円（65.9%）、負債は約 614 億 39 百万円（34.1%）となっています。

令和5年度秩父市財務書類作成報告書

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	130,451,558	128,215,046	△1.7%	144,796,074	142,074,673	△1.9%	165,978,519	162,957,017	△1.8%
有形固定資産	111,134,098	108,454,089	△2.4%	127,394,837	124,338,732	△2.4%	152,847,661	150,283,121	△1.7%
事業用資産	72,914,454	71,071,464	△2.5%	75,151,425	73,234,589	△2.6%	79,227,002	77,164,358	△2.6%
土地	33,746,743	33,530,727	△0.6%	34,551,780	34,335,764	△0.6%	35,370,220	35,199,753	△0.5%
立木竹	5,925,985	5,925,985	0.0%	5,925,985	5,925,985	0.0%	5,925,985	5,925,985	0.0%
建物	92,715,825	91,204,274	△1.6%	97,117,321	95,623,448	△1.5%	106,331,069	105,627,539	△0.7%
建物減価償却累計額	△61,178,813	△61,392,971	0.4%	△64,238,292	△64,538,834	0.5%	△70,276,438	△71,544,635	1.8%
工作物	9,854,906	9,910,340	0.6%	10,087,872	10,143,306	0.5%	10,173,536	10,228,955	0.5%
工作物減価償却累計額	△8,191,373	△8,339,456	1.8%	△8,334,422	△8,487,646	1.8%	△8,347,961	△8,505,804	1.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	41,181	232,566	464.7%	41,181	232,566	464.7%	50,591	232,566	359.7%
インフラ資産	37,046,908	36,402,090	△1.7%	49,120,615	48,195,299	△1.9%	67,691,753	67,104,010	△0.9%
土地	16,483,016	16,483,726	0.0%	16,998,551	16,999,261	0.0%	17,645,128	17,620,555	△0.1%
建物	713,920	713,920	0.0%	2,938,272	2,938,272	0.0%	3,876,209	4,038,300	4.2%
建物減価償却累計額	△479,908	△493,357	2.8%	△1,873,322	△1,935,376	3.3%	△2,295,385	△2,358,134	2.7%
工作物	115,147,055	115,599,234	0.4%	136,245,953	136,901,116	0.5%	165,752,230	166,546,958	0.5%
工作物減価償却累計額	△94,946,203	△96,118,736	1.2%	△105,352,048	△106,925,278	1.5%	△118,598,244	△120,182,613	1.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	129,027	217,304	68.4%	163,208	217,304	33.1%	1,311,814	1,438,944	9.7%
物品	2,949,796	2,959,172	0.3%	9,879,301	9,841,574	△0.4%	16,300,672	16,690,767	2.4%
物品減価償却累計額	△1,777,060	△1,978,638	11.3%	△6,756,503	△6,932,730	2.6%	△10,371,766	△10,676,015	2.9%
無形固定資産	105,766	83,873	△20.7%	109,728	88,113	△19.7%	1,451,958	1,321,563	△9.0%
ソフトウェア	105,066	83,173	△20.8%	105,066	83,173	△20.8%	141,660	112,050	△20.9%
その他	700	700	0.0%	4,662	4,940	6.0%	1,310,297	1,209,513	△7.7%
投資その他の資産	19,211,695	19,677,085	2.4%	17,291,509	17,647,828	2.1%	11,678,901	11,352,333	△2.8%
投資及び出資金	9,732,001	10,521,588	8.1%	6,945,101	7,707,351	11.0%	48,335	48,360	0.1%
有価証券	1,700	1,700	0.0%	1,700	1,700	0.0%	1,700	1,700	0.0%
出資金	46,555	46,540	△0.0%	46,555	46,540	△0.0%	46,635	46,660	0.1%
その他	9,683,746	10,473,348	8.2%	6,896,846	7,659,111	11.1%	-	-	-
投資損失引当金	△11,744	-	△100.0%	△11,744	-	△100.0%	-	-	-
長期延滞債権	194,279	168,133	△13.5%	341,342	303,256	△11.2%	341,342	303,256	△11.2%
長期貸付金	798,997	781,147	△2.2%	798,997	781,147	△2.2%	786,997	775,652	△1.4%
基金	8,515,148	8,220,855	△3.5%	9,238,882	8,873,453	△4.0%	10,369,942	10,089,388	△2.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,515,148	8,220,855	△3.5%	9,238,882	8,873,453	△4.0%	10,369,942	10,089,388	△2.7%
その他	1,000	1,000	0.0%	18,594	17,655	△5.0%	171,947	170,711	△0.7%
徴収不能引当金	△17,986	△15,637	△13.1%	△39,663	△35,034	△11.7%	△39,663	△35,034	△11.7%
流動資産	8,675,278	8,730,111	0.6%	12,423,973	12,409,154	△0.1%	15,599,087	17,416,273	11.6%
現金預金	2,657,691	2,622,460	△1.3%	5,742,083	5,759,613	0.3%	8,004,266	9,524,878	19.0%
資金	2,553,473	2,513,134	△1.6%	5,637,865	5,650,287	0.2%	7,896,831	9,412,490	19.2%
歳計外現金	104,218	109,326	4.9%	104,218	109,326	4.9%	107,435	112,388	4.6%
未収金	74,145	58,326	△21.3%	682,570	584,096	△14.4%	1,294,549	1,712,084	32.3%
短期貸付金	54,450	42,930	△21.2%	54,450	42,930	△21.2%	51,450	39,930	△22.4%
基金	5,895,851	6,011,813	2.0%	5,895,851	6,011,813	2.0%	5,907,576	6,027,235	2.0%
財政調整基金	2,925,650	3,131,044	7.0%	2,925,650	3,131,044	7.0%	2,937,375	3,146,466	7.1%
減債基金	2,970,201	2,880,768	△3.0%	2,970,201	2,880,768	△3.0%	2,970,201	2,880,768	△3.0%
棚卸資産	-	-	-	16,700	24,363	45.9%	67,069	77,915	16.2%
その他	-	-	-	47,300	5,700	△87.9%	292,239	55,321	△81.1%
徴収不能引当金	△6,859	△5,418	△21.0%	△14,982	△19,362	29.2%	△18,062	△21,089	16.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	139,126,836	136,945,157	△1.6%	157,220,047	154,483,826	△1.7%	181,577,606	180,373,290	△0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度秩父市財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	34,831,413	33,693,740	△3.3%	45,708,950	44,238,294	△3.2%	57,129,355	55,777,788	△2.4%
地方債等	24,101,760	23,187,097	△3.8%	29,100,388	27,941,792	△4.0%	34,062,791	32,785,578	△3.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	19,175	-	△100.0%
退職手当引当金	10,052,924	9,978,973	△0.7%	10,582,285	10,521,398	△0.6%	11,413,667	11,353,817	△0.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	676,729	527,670	△22.0%	6,026,277	5,775,103	△4.2%	11,633,721	11,638,394	0.0%
流動負債	3,534,109	2,878,106	△18.6%	4,407,434	3,816,408	△13.4%	5,576,360	5,660,776	1.5%
1年内償還予定地方債等	2,964,934	2,247,951	△24.2%	3,502,275	2,755,684	△21.3%	4,176,020	3,373,672	△19.2%
未払金	461	597	29.5%	187,909	280,906	49.5%	564,676	1,386,627	145.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	1,398	1,239	△11.4%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	315,059	371,173	17.8%	453,625	520,734	14.8%	559,548	622,870	11.3%
預り金	104,218	109,326	4.9%	104,218	109,326	4.9%	112,685	124,556	10.5%
その他	149,436	149,059	△0.3%	159,407	149,757	△6.1%	162,032	151,811	△6.3%
負債合計	38,365,522	36,571,846	△4.7%	50,116,384	48,054,701	△4.1%	62,705,714	61,438,564	△2.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	136,401,859	134,269,789	△1.6%	150,746,375	148,129,415	△1.7%	171,937,546	169,024,182	△1.7%
余剰分(不足分)	△35,640,545	△33,896,478	△4.9%	△43,642,712	△41,700,290	△4.5%	△53,066,349	△50,093,533	△5.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	695	4,077	486.6%
純資産合計	100,761,314	100,373,311	△0.4%	107,103,663	106,429,125	△0.6%	118,871,892	118,934,726	0.1%
負債及び純資産合計	139,126,836	136,945,157	△1.6%	157,220,047	154,483,826	△1.7%	181,577,606	180,373,290	△0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 21 億 82 百万円（1.6%）の減少、純資産は約 3 億 88 百万円（0.4%）の減少、負債は約 17 億 94 百万円（4.7%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 27 億 36 百万円（1.7%）の減少、純資産は約 6 億 75 百万円（0.6%）の減少、負債は約 20 億 62 百万円（4.1%）の減少、連結会計では資産は約 12 億 04 百万円（0.7%）の減少、純資産は約 63 百万円（0.1%）の増加、負債は約 12 億 67 百万円（2.0%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 35 億 12 百万円に対し、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 10 億 16 百万円であり、減価償却が公共施設の設備投資を約 24 億 96 百万円上回っていることから、有形固定資産残高について減少したためです。

純資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書の行政コストが 261 億 69 百万円に対し、純資産変動計算書の財源（税収等、国県等補助金）が 259 億 80 百万円であり、行政コストが財源を約 1 億 89 百万円上回っていることから、本年度差額が減少となったためです。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 29 億 65 百万円に対し、財務活動収入／地方債等発行収入が約 13 億 33 百万円であり、償還額が起債額を約 16 億 32 百万円上回っていることから、地方債残高が減少したためです。

③令和5年度秩父市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、秩父市が保有している資産状況について見ていきますが、単に秩父市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、秩父市における資産形成の特徴が把握可能となります。

秩父市における資産の構成を見ると、事業用資産が51.9%、インフラ資産が26.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※総務省「令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」より

○人口規模別平均（埼玉県）18自治体

○市町村類型別平均（埼玉県）4自治体（全国）78自治体

項目（金額:千円）	秩父市		前年比	【埼玉県内】 人口 5～10万人 (18団体)	類似団体【県内】 都市Ⅱ-2 (4団体)	類似団体【全国】 都市Ⅱ-2 (78団体)
	令和4年度	令和5年度				
有形固定資産	111,134,098	108,454,089	△2,680,009	83,788,056	82,461,500	111,604,346
事業用資産	72,914,454	71,071,464	△1,842,989	46,449,833	43,449,500	54,828,038
インフラ資産	37,046,908	36,402,090	△644,817	36,726,444	38,296,500	55,865,679
物品	1,172,736	980,534	△192,202	611,778	715,500	910,628
無形固定資産	105,766	83,873	△21,893	50,833	51,250	101,667
投資その他の資産	19,211,695	19,677,085	465,390	5,448,167	10,313,250	10,218,218
流動資産	8,675,278	8,730,111	54,833	5,781,333	7,519,500	7,682,436
資産合計	139,126,836	136,945,157	△2,181,679	95,068,389	100,345,500	129,606,667
項目 (資産合計に対する構成比)	秩父市		前年比	人口 5～10万人 (18団体)	都市Ⅱ-2 (4団体)	都市Ⅱ-2 (78団体)
	令和4年度	令和5年度				
有形固定資産	79.9%	79.2%	△0.7%	88.1%	82.2%	86.1%
事業用資産	52.4%	51.9%	△0.5%	48.9%	43.3%	42.3%
インフラ資産	26.6%	26.6%	△0.0%	38.6%	38.2%	43.1%
物品	0.8%	0.7%	△0.1%	0.6%	0.7%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	13.8%	14.4%	0.6%	5.7%	10.3%	7.9%
流動資産	6.2%	6.4%	0.1%	6.1%	7.5%	5.9%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

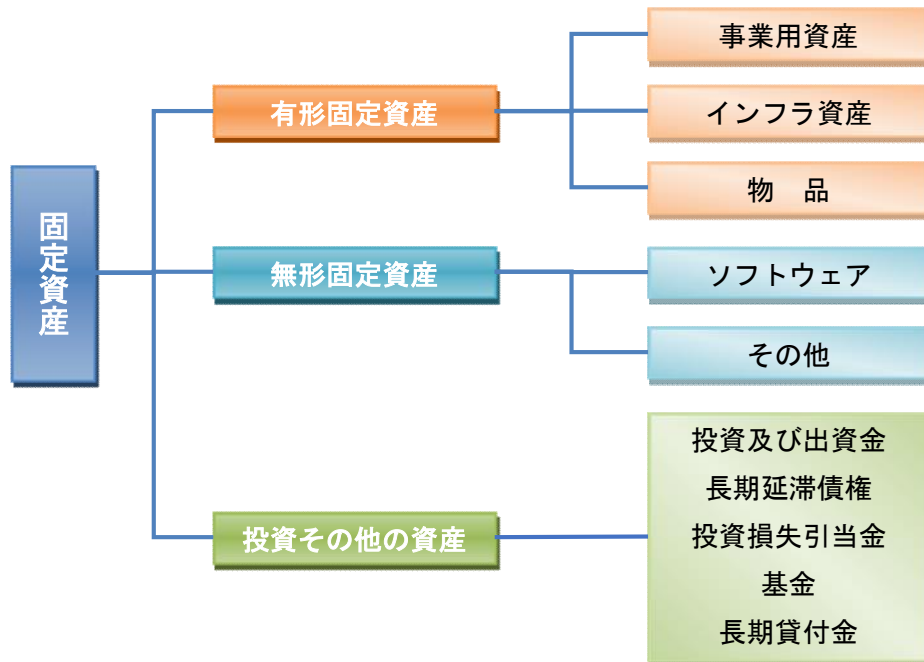
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

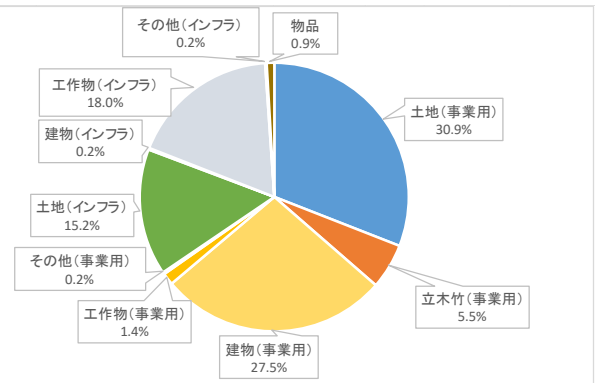


□) 有形固定資産の状況

これまでに秩父市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	33,530,727	30.9%
立木竹(事業用)	5,925,985	5.5%
建物(事業用)	29,811,303	27.5%
工作物(事業用)	1,570,884	1.4%
その他(事業用)	232,566	0.2%
土地(インフラ)	16,483,726	15.2%
建物(インフラ)	220,562	0.2%
工作物(インフラ)	19,480,498	18.0%
その他(インフラ)	217,304	0.2%
物品	980,534	0.9%
合計	108,454,089	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の30.9%、次いで建物(事業用)の27.5%となります。

八) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

秩父市においては、76.5%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は69.0%、インフラ資産は83.1%となっています。

■有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) (単位:千円)

項目(金額:千円)	秩父市		前年比	【埼玉県内】 人口 5~10万人 (18団体)	類似団体【県内】 都市Ⅱ-2 (4団体)	類似団体【全国】 都市Ⅱ-2 (78団体)
	令和4年度	令和5年度				
償却資産 取得価額合計	218,431,706	217,427,767	△1,003,939	105,652,222	148,913,000	178,371,423
減価償却累計額	164,796,297	166,344,520	1,548,223	72,379,500	103,850,250	113,071,872
有形固定資産償却率 (資産老朽化比率)	75.4%	76.5%	1.1%	68.5%	69.7%	63.4%
【参考】事業用資産	67.6%	69.0%	1.3%	-	-	-
【参考】建物(事業用)	66.0%	67.3%	1.3%	64.1%	66.1%	61.6%
【参考】工作物(事業用)	83.1%	84.1%	1.0%	72.6%	74.6%	68.3%
【参考】インフラ資産	82.4%	83.1%	0.7%	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	67.2%	69.1%	1.9%	57.6%	56.1%	59.0%
【参考】工作物(インフラ)	82.5%	83.1%	0.7%	71.8%	72.4%	64.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和5年度秩父市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

秩父市の純資産比率は73.3%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	秩父市		前年比	【埼玉県内】 人口 5～10万人 (18団体)	類似団体【県内】 都市Ⅱ－2 (4団体)	類似団体【全国】 都市Ⅱ－2 (78団体)
	令和4年度	令和5年度				
資産合計	139,126,836	136,945,157	△2,181,679	95,068,389	100,345,500	129,606,667
負債合計	38,365,522	36,571,846	△1,793,676	25,816,333	29,362,750	35,252,051
純資産合計	100,761,314	100,373,311	△388,003	69,252,056	70,982,750	94,354,615
純資産比率	72.4%	73.3%	0.9%	72.8%	70.7%	72.8%
負債比率	38.1%	36.4%	△1.6%	37.3%	41.4%	37.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、秩父市は18.6%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	秩父市		前年比	【埼玉県内】 人口 5～10万人 (18団体)	類似団体【県内】 都市Ⅱ－2 (4団体)	類似団体【全国】 都市Ⅱ－2 (78団体)
	令和4年度	令和5年度				
資産合計	139,126,836	136,945,157	△2,181,679	95,068,389	100,345,500	129,606,667
地方債残高	27,066,694	25,435,048	△1,631,646	21,692,944	22,567,500	29,998,936
資産合計 対 地方債割合	19.5%	18.6%	△0.9%	22.8%	22.5%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への繰出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和5年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	27,326,484	42,770,128	50,695,783
業務費用	14,708,430	19,515,272	24,998,225
人件費	4,698,480	6,708,918	8,664,986
職員給与費	3,547,481	5,039,817	6,791,655
賞与等引当金繰入額	371,173	500,568	589,692
退職手当引当金繰入額	-	24,585	46,136
その他	779,826	1,143,948	1,237,503
物件費等	9,724,342	12,116,913	15,583,476
物件費	5,969,342	7,585,848	9,755,389
維持補修費	243,133	275,940	422,120
減価償却費	3,511,867	4,255,126	5,405,966
その他	-	-	-
その他の業務費用	285,608	689,440	749,763
支払利息	64,746	139,564	189,858
徴収不能引当金繰入額	15,586	35,554	36,233
その他	205,277	514,323	523,673
移転費用	12,618,054	23,254,856	25,697,558
補助金等	5,299,609	18,096,830	13,721,441
社会保障給付	5,099,801	5,099,724	11,898,334
他会計への繰出金	2,169,995	-	-
その他	48,649	58,303	77,783
経常収益	1,298,755	4,438,884	8,314,688
使用料及び手数料	523,086	3,583,417	4,668,893
その他	775,669	855,467	3,645,794
純経常行政コスト	26,027,729	38,331,244	42,381,095
臨時損失	157,591	159,875	161,340
災害復旧事業費	157,576	157,576	157,576
資産除売却損	0	0	403
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	15	2,299	3,361
臨時利益	16,649	17,482	6,307
資産売却益	4,905	4,905	4,965
その他	11,744	12,577	1,343
純行政コスト	26,168,671	38,473,637	42,536,128

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類及び連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度の経常費用は一般会計等で約273億26百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12億99百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約260億28百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約261億69百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約384億74百万円、連結会計で約425億36百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
経常費用	27,599,056	27,326,484	△1.0%	42,869,708	42,770,128	△0.2%	52,338,199	50,695,783	△3.1%
業務費用	15,958,280	14,708,430	△7.8%	20,644,139	19,515,272	△5.5%	26,564,135	24,998,225	△5.9%
人件費	4,991,201	4,698,480	△5.9%	6,977,844	6,708,918	△3.9%	8,920,467	8,664,986	△2.9%
職員給与費	3,917,977	3,547,481	△9.5%	5,408,275	5,039,817	△6.8%	7,167,762	6,791,655	△5.2%
賞与等引当金繰入額	315,059	371,173	17.8%	441,723	500,568	13.3%	535,946	589,692	10.0%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	21,934	24,585	12.1%	50,093	46,136	△7.9%
その他	758,164	779,826	2.9%	1,105,913	1,143,948	3.4%	1,166,667	1,237,503	6.1%
物件費等	10,502,811	9,724,342	△7.4%	12,873,501	12,116,913	△5.9%	15,663,651	15,583,476	△0.5%
物件費	6,721,104	5,969,342	△11.2%	8,289,645	7,585,848	△8.5%	9,783,092	9,755,389	△0.3%
維持補修費	351,861	243,133	△30.9%	389,442	275,940	△29.1%	499,622	422,120	△15.5%
減価償却費	3,429,846	3,511,867	2.4%	4,185,054	4,255,126	1.7%	5,371,578	5,405,966	0.6%
その他	-	-	-	9,360	-	△100.0%	9,360	-	△100.0%
その他の業務費用	464,268	285,608	△38.5%	792,794	689,440	△13.0%	1,980,016	749,763	△62.1%
支払利息	69,250	64,746	△6.5%	152,629	139,564	△8.6%	205,961	189,858	△7.8%
徴収不能引当金繰入額	16,859	15,586	△7.6%	38,063	35,554	△6.6%	38,875	36,233	△6.8%
その他	378,160	205,277	△45.7%	602,102	514,323	△14.6%	1,735,180	523,673	△69.8%
移転費用	11,640,776	12,618,054	8.4%	22,225,569	23,254,856	4.6%	25,774,064	25,697,558	△0.3%
補助金等	4,879,697	5,299,609	8.6%	17,466,690	18,096,830	3.6%	14,385,545	13,721,441	△4.6%
社会保障給付	4,680,247	5,099,801	9.0%	4,679,269	5,099,724	9.0%	11,290,769	11,898,334	5.4%
他会計への繰出金	2,011,954	2,169,995	7.9%	-	-	-	-	-	-
その他	68,879	48,649	△29.4%	79,610	58,303	△26.8%	97,750	77,783	△20.4%
経常収益	1,180,339	1,298,755	10.0%	4,411,204	4,438,884	0.6%	8,672,945	8,314,688	△4.1%
使用料及び手数料	564,313	523,086	△7.3%	3,497,992	3,583,417	2.4%	4,700,160	4,668,893	△0.7%
その他	616,026	775,669	25.9%	913,212	855,467	△6.3%	3,972,785	3,645,794	△8.2%
純経常行政コスト	26,418,717	26,027,729	△1.5%	38,458,504	38,331,244	△0.3%	43,665,254	42,381,095	△2.9%
臨時損失	68,684	157,591	129.4%	68,755	159,875	132.5%	70,197	161,340	129.8%
災害復旧事業費	39,103	157,576	303.0%	39,103	157,576	303.0%	39,103	157,576	303.0%
資産除売却損	29,494	0	△100.0%	29,494	0	△100.0%	29,576	403	△98.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	87	15	△82.7%	159	2,299	1350.6%	1,518	3,361	121.4%
臨時利益	42,581	16,649	△60.9%	42,756	17,482	△59.1%	44,490	6,307	△85.8%
資産売却益	41,392	4,905	△88.1%	41,392	4,905	△88.1%	42,051	4,965	△88.2%
その他	1,189	11,744	888.1%	1,363	12,577	822.5%	2,438	1,343	△44.9%
純行政コスト	26,444,820	26,168,671	△1.0%	38,484,504	38,473,637	△0.0%	43,690,962	42,536,128	△2.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類及び連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2億73百万円（1.0%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億18百万円（10.0%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3億91百万円（1.5%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2億76百万円（1.0%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約11百万円（0.3%）の減少、連結会計では約11億55百万円（2.6%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、秩父市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

秩父市においては、業務費用が53.8%、移転費用が46.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.2%、物件費等に35.6%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	秩父市		前年比	【埼玉県内】 人口 5～10万人 (18団体)	類似団体【県内】 都市Ⅱ-2 (4団体)	類似団体【全国】 都市Ⅱ-2 (78団体)
	令和4年度	令和5年度				
経常費用	27,599,056	27,326,484	△272,572	25,084,722	25,588,250	30,993,538
業務費用	15,958,280	14,708,430	△1,249,849	13,089,722	13,697,250	17,164,423
人件費	4,991,201	4,698,480	△292,720	4,239,111	4,352,000	5,430,590
物件費等	10,502,811	9,724,342	△778,469	8,393,778	8,831,000	11,225,923
その他の業務費用	464,268	285,608	△178,660	456,833	514,250	507,910
移転費用	11,640,776	12,618,054	977,278	11,995,000	11,891,000	13,829,115
項目 (経常費用に対する構成比)	秩父市		前年比	人口 5～10万人 (18団体)	都市Ⅱ-2 (4団体)	都市Ⅱ-2 (78団体)
	令和4年度	令和5年度				
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	57.8%	53.8%	△4.0%	52.2%	53.5%	55.4%
人件費	18.1%	17.2%	△0.9%	16.9%	17.0%	17.5%
物件費等	38.1%	35.6%	△2.5%	33.5%	34.5%	36.2%
その他の業務費用	1.7%	1.0%	△0.6%	1.8%	2.0%	1.6%
移転費用	42.2%	46.2%	4.0%	47.8%	46.5%	44.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。有形固定資産減価償却率にも大きく起因するところであり、有形固定資産減価償却率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。秩父市における減価償却費の構成割合は12.9%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高めの水準です。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	秩父市		前年比	【埼玉県内】 人口 5～10万人 (18団体)	類似団体【県内】 都市Ⅱ-2 (4団体)	類似団体【全国】 都市Ⅱ-2 (78団体)
	令和4年度	令和5年度				
減価償却費	3,429,846	3,511,867	82,021	2,169,778	2,958,750	3,907,833
経常費用	27,599,056	27,326,484	△272,572	25,084,722	25,588,250	30,993,538
対 経常費用 減価償却費割合	12.4%	12.9%	0.4%	8.6%	11.6%	12.6%
未償却資産合計	54,913,911	52,147,654	△2,766,257	-	-	-
対 未償却資産合計 減価償却費割合	6.2%	6.7%	0.5%	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

秩父市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.4%、扶助費である社会保障給付が18.7%、他会計の負担分である繰出金が7.9%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、補助金等の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	秩父市		前年比	【埼玉県内】 人口 5～10万人 （18団体）	類似団体【県内】 都市Ⅱ－2 （4団体）	類似団体【全国】 都市Ⅱ－2 （78団体）
	令和4年度	令和5年度				
経常費用	27,599,056	27,326,484	△272,572	25,084,722	25,588,250	30,993,538
移転費用	11,640,776	12,618,054	977,278	11,995,000	11,891,000	13,829,115
補助金等	4,879,697	5,299,609	419,913	5,479,833	5,462,250	5,936,500
社会保障給付	4,680,247	5,099,801	419,554	4,678,500	4,345,250	5,469,538
他会計への繰出金	2,011,954	2,169,995	158,041	1,712,222	2,054,250	2,326,295
その他	68,879	48,649	△20,230	124,444	29,250	96,782
項目 （経常費用に対する構成比）	秩父市		前年比	人口 5～10万人 （18団体）	都市Ⅱ－2 （4団体）	都市Ⅱ－2 （78団体）
	令和4年度	令和5年度				
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	42.2%	46.2%	4.0%	47.8%	46.5%	44.6%
補助金等	17.7%	19.4%	1.7%	21.8%	21.3%	19.2%
社会保障給付	17.0%	18.7%	1.7%	18.7%	17.0%	17.6%
他会計への繰出金	7.3%	7.9%	0.7%	6.8%	8.0%	7.5%
その他	0.2%	0.2%	△0.1%	0.5%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和5年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	100,761,314	107,103,663	118,871,892
純行政コスト(△)	△26,168,671	△38,473,637	△42,536,128
財源	25,980,060	37,970,136	43,474,746
税収等	19,549,207	24,105,214	27,426,604
国県等補助金	6,430,854	13,864,923	16,048,142
本年度差額	△188,611	△503,501	938,619
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△199,393	△199,393	△15,869
他団体出資等分の増加	-	-	3,382
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△727,573
その他	-	28,356	△132,343
本年度純資産変動額	△388,003	△674,538	62,834
本年度末純資産残高	100,373,311	106,429,125	118,934,726

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,003億73百万円となっています。また、全体会計では約1,064億29百万円、連結会計では約1,189億35百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
前年度末純資産残高	99,494,376	100,761,314	1.3%	105,600,561	107,103,663	1.4%	117,995,004	118,871,892	0.7%
純行政コスト(△)	△26,444,820	△26,168,671	△1.0%	△38,484,504	△38,473,637	△0.0%	△43,690,962	△42,536,128	△2.6%
財源	26,749,909	25,980,060	△2.9%	38,781,698	37,970,136	△2.1%	43,274,485	43,474,746	0.5%
税収等	19,745,086	19,549,207	△1.0%	24,318,672	24,105,214	△0.9%	26,439,359	27,426,604	3.7%
国県等補助金	7,004,823	6,430,854	△8.2%	14,463,026	13,864,923	△4.1%	16,835,126	16,048,142	△4.7%
本年度差額	305,089	△188,611	△161.8%	297,195	△503,501	△269.4%	△416,477	938,619	△325.4%
固定資産等の変動(内部変動)									
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	961,849	△199,393	△120.7%	960,091	△199,393	△120.8%	960,943	△15,869	△101.7%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	89	3,382	3690.3%
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△428,619	△727,573	69.7%
その他	-	-	-	245,816	28,356	△88.5%	761,040	△132,343	△117.4%
本年度純資産変動額	1,266,938	△388,003	△130.6%	1,503,102	△674,538	△144.9%	876,888	62,834	△92.8%
本年度末純資産残高	100,761,314	100,373,311	△0.4%	107,103,663	106,429,125	△0.6%	118,871,892	118,934,726	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3億88百万円（0.4%）の減少、全体会計では約6億75百万円（0.6%）の減少、連結会計では約63百万円（0.1%）の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和5年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）※簡易表示（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	23,736,052	38,283,138	45,046,559
業務費用支出	11,117,998	15,028,281	19,348,991
移転費用支出	12,618,054	23,254,856	25,697,568
業務収入	27,098,257	42,082,401	50,500,702
臨時支出	157,576	159,860	159,886
臨時収入	51,520	52,352	52,863
業務活動収支	3,256,148	3,691,756	5,347,120
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,733,538	4,227,481	5,243,401
投資活動収入	2,218,134	2,603,469	3,400,296
投資活動収支	△1,515,405	△1,624,012	△1,843,105
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,114,370	3,652,410	4,111,797
財務活動収入	1,333,288	1,597,088	2,237,629
財務活動収支	△1,781,082	△2,055,322	△1,874,168
本年度資金収支額	△40,339	12,422	1,629,847
前年度末資金残高	2,553,473	5,637,865	7,896,831
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△114,188
本年度末資金残高	2,513,134	5,650,287	9,412,490

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約40百万円の減少となり、資金残高は約25億13百万円になりました。

全体会計では約12百万円の増加となり、資金残高は約56億50百万円になりました。連結会計では約16億30百万円の増加となり、資金残高は約94億12百万円になりました。

②資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	23,736,052	38,283,138	45,046,559
業務費用支出	11,117,998	15,028,281	19,348,991
人件費支出	4,642,367	6,626,496	8,566,264
物件費等支出	6,212,475	7,775,302	10,092,417
支払利息支出	64,746	139,564	189,858
その他の支出	198,411	486,919	500,452
移転費用支出	12,618,054	23,254,856	25,697,568
補助金等支出	5,299,609	18,096,830	13,721,451
社会保障給付支出	5,099,801	5,099,724	11,898,334
他会計への繰出支出	2,169,995	-	-
その他の支出	48,649	58,303	77,783
業務収入	27,098,257	42,082,401	50,500,702
税収等収入	19,563,720	23,889,066	26,760,902
国県等補助金収入	6,308,386	13,709,474	15,892,902
使用料及び手数料収入	526,433	3,671,959	4,659,833
その他の収入	699,718	811,901	3,187,066
臨時支出	157,576	159,860	159,886
災害復旧事業費支出	157,576	157,576	157,576
その他の支出	-	2,284	2,310
臨時収入	51,520	52,352	52,863
業務活動収支	3,256,148	3,691,756	5,347,120
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,733,538	4,227,481	5,243,401
公共施設等整備費支出	1,016,096	1,397,537	3,039,325
基金積立金支出	1,806,140	1,935,005	2,071,402
投資及び出資金支出	789,602	762,265	-
貸付金支出	121,700	121,700	121,700
その他の支出	-	10,974	10,974
投資活動収入	2,218,134	2,603,469	3,400,296
国県等補助金収入	70,948	227,241	979,340
基金取崩収入	2,007,243	2,207,243	2,234,381
貸付金元金回収収入	128,300	128,300	125,300
資産売却収入	11,643	11,643	11,703
その他の収入	-	29,042	49,572
投資活動収支	△1,515,405	△1,624,012	△1,843,105
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,114,370	3,652,410	4,111,797
地方債等償還支出	2,964,934	3,502,275	3,960,818
その他の支出	149,436	150,135	150,979
財務活動収入	1,333,288	1,597,088	2,237,629
地方債等発行収入	1,333,288	1,597,088	2,109,890
その他の収入	-	-	127,738
財務活動収支	△1,781,082	△2,055,322	△1,874,168
本年度資金収支額	△40,339	12,422	1,629,847
前年度末資金残高	2,553,473	5,637,865	7,896,831
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△114,188
本年度末資金残高	2,513,134	5,650,287	9,412,490
前年度末歳計外現金残高	104,218	104,218	107,435
本年度歳計外現金増減額	5,108	5,108	4,953
本年度末歳計外現金残高	109,326	109,326	112,388
本年度末現金預金残高	2,622,460	5,759,613	9,524,878

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類及び連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度秩父市財務書類作成報告書

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	24,108,076	23,736,052	△1.5%	38,565,933	38,283,138	△0.7%	46,873,486	45,046,559	△3.9%
業務費用支出	12,467,300	11,117,998	△10.8%	16,338,827	15,028,281	△8.0%	21,098,032	19,348,991	△8.3%
人件費支出	4,983,121	4,642,367	△6.8%	6,950,149	6,626,496	△4.7%	8,854,401	8,566,264	△3.3%
物件費等支出	7,072,965	6,212,475	△12.2%	8,647,720	7,775,302	△10.1%	10,279,517	10,092,417	△1.8%
支払利息支出	69,250	64,746	△6.5%	152,629	139,564	△8.6%	205,961	189,858	△7.8%
その他の支出	341,965	198,411	△42.0%	588,330	486,919	△17.2%	1,758,152	500,452	△71.5%
移転費用支出	11,640,776	12,618,054	8.4%	22,227,106	23,254,856	4.6%	25,775,454	25,697,568	△0.3%
補助金等支出	4,879,697	5,299,609	8.6%	17,466,690	18,096,830	3.6%	14,385,545	13,721,451	△4.6%
社会保障給付支出	4,680,247	5,099,801	9.0%	4,679,269	5,099,724	9.0%	11,290,769	11,898,334	5.4%
他会計への繰出支出	2,011,954	2,169,995	7.9%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	68,879	48,649	△29.4%	81,147	58,303	△28.2%	99,140	77,783	△21.5%
業務収入	27,609,784	27,098,257	△1.9%	42,676,443	42,082,401	△1.4%	51,753,056	50,500,702	△2.4%
税金等収入	19,751,169	19,563,720	△0.9%	24,283,576	23,889,066	△1.6%	26,390,030	26,760,902	1.4%
国県等補助金収入	6,747,262	6,308,386	△6.5%	14,165,361	13,709,474	△3.2%	16,535,944	15,892,902	△3.9%
使用料及び手数料収入	566,945	526,433	△7.1%	3,406,199	3,671,959	7.8%	4,927,318	4,659,833	△5.4%
その他の収入	544,408	699,718	28.5%	821,307	811,901	△1.1%	3,899,764	3,187,066	△18.3%
臨時支出	39,103	157,576	303.0%	39,175	159,860	308.1%	39,213	159,886	307.7%
災害復旧事業費支出	39,103	157,576	303.0%	39,103	157,576	303.0%	39,103	157,576	303.0%
その他の支出	-	-	-	72	2,284	3082.7%	110	2,310	1998.6%
臨時収入	-	51,520	-	175	52,352	29873.4%	231	52,863	22832.7%
業務活動収支	3,462,604	3,256,148	△6.0%	4,071,510	3,691,756	△9.3%	4,840,587	5,347,120	10.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	4,303,852	3,733,538	△13.3%	4,632,713	4,227,481	△8.7%	5,751,257	5,243,401	△8.8%
公共施設等整備費支出	1,282,080	1,016,096	△20.7%	1,524,026	1,397,537	△8.3%	3,179,405	3,039,325	△4.4%
基金積立金支出	2,240,994	1,806,140	△19.4%	2,360,404	1,935,005	△18.0%	2,427,309	2,071,402	△14.7%
投資及び出資金支出	672,078	789,602	17.5%	638,530	762,265	19.4%	34,739	-	△100.0%
貸付金支出	108,700	121,700	12.0%	108,700	121,700	12.0%	108,700	121,700	12.0%
その他の支出	-	-	-	1,053	10,974	942.2%	1,104	10,974	894.0%
投資活動収入	2,359,295	2,218,134	△6.0%	2,631,664	2,603,469	△1.1%	3,165,350	3,400,296	7.4%
国県等補助金収入	257,561	70,948	△72.5%	323,772	227,241	△29.8%	788,279	979,340	24.2%
基金取崩収入	1,945,342	2,007,243	3.2%	2,115,342	2,207,243	4.3%	2,171,180	2,234,381	2.9%
貸付金元金回収収入	110,500	128,300	16.1%	110,500	128,300	16.1%	110,500	125,300	13.4%
資産売却収入	45,892	11,643	△74.6%	45,892	11,643	△74.6%	45,551	11,703	△74.3%
その他の収入	-	-	-	36,158	29,042	△19.7%	49,840	49,572	△0.5%
投資活動収支	△1,944,557	△1,515,405	△22.1%	△2,001,049	△1,624,012	△18.8%	△2,585,907	△1,843,105	△28.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	3,467,604	3,114,370	△10.2%	4,062,463	3,652,410	△10.1%	4,518,790	4,111,797	△9.0%
地方債等償還支出	3,399,927	2,964,934	△12.8%	3,955,067	3,502,275	△11.4%	4,411,354	3,960,818	△10.2%
その他の支出	67,676	149,436	120.8%	107,397	150,135	39.8%	107,435	150,979	40.5%
財務活動収入	1,890,643	1,333,288	△29.5%	2,120,891	1,597,088	△24.7%	2,976,529	2,237,629	△24.8%
地方債等発行収入	1,890,643	1,333,288	△29.5%	2,087,343	1,597,088	△23.5%	2,454,962	2,109,890	△14.1%
その他の収入	-	-	-	33,548	-	△100.0%	521,566	127,738	△75.5%
財務活動収支	△1,576,961	△1,781,082	12.9%	△1,941,572	△2,055,322	5.9%	△1,542,261	△1,874,168	21.5%
本年度資金収支額	△58,913	△40,339	△31.5%	128,888	12,422	△90.4%	712,419	1,629,847	128.8%
前年度末資金残高	2,612,386	2,553,473	△2.3%	5,508,977	5,637,865	2.3%	7,243,031	7,896,831	9.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△58,619	△114,188	94.8%
本年度末資金残高	2,553,473	2,513,134	△1.6%	5,637,865	5,650,287	0.2%	7,896,831	9,412,490	19.2%
前年度末歳計外現金残高	106,211	104,218	△1.9%	106,211	104,218	△1.9%	109,387	107,435	△1.8%
本年度歳計外現金増減額	△1,992	5,108	△356.4%	△1,992	5,108	△356.4%	△1,952	4,953	△353.7%
本年度末歳計外現金残高	104,218	109,326	4.9%	104,218	109,326	4.9%	107,435	112,388	4.6%
本年度末現金預金残高	2,657,691	2,622,460	△1.3%	5,742,083	5,759,613	0.3%	8,004,266	9,524,878	19.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類及び連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和5年度 秩父市財務分析（一般会計等）

これまででは、秩父市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは秩父市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、秩父市と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） (5) 住民一人当たりの行政コスト (6) 受益者負担割合 (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 73.3%で平均値 72.8%の 1.01 倍
- 住民一人当たりの資産額は 235 万円で平均値 131 万円の 1.79 倍
- 住民一人当たりの負債額は 63 万円で平均値 35 万円の 1.80 倍
- 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は 76.5%で平均値 68.5%の 1.12 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 45 万円で平均値 33 万円の 1.36 倍
- 受益者負担割合は 4.8%で平均値 3.8%の 1.26 倍
- 基礎的財政収支は約 16 億 4 百万円で平均値 12 億 96 百万円の 1.24 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	秩父市		前年比	【埼玉県内】 人口 5～10万人 (18団体)	類似団体【県内】 都市Ⅱ-2 (4団体)	類似団体【全国】 都市Ⅱ-2 (78団体)
		令和4年度	令和5年度				
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	72.4%	73.3%	0.9%	72.8%	70.7%	72.8%

秩父市の純資産比率は、73.3%となっています。また、平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

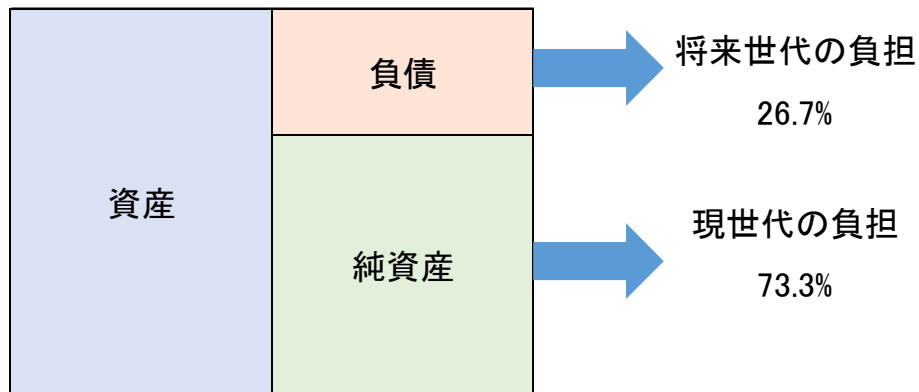
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

秩父市の場合だと、自己資金が73.3万円、借金が26.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	秩父市		前年比	【埼玉県内】 人口 5～10万人 (18団体)	類似団体【県内】 都市Ⅱ-2 (4団体)	類似団体【全国】 都市Ⅱ-2 (78団体)
		令和4年度	令和5年度				
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	235万円	235万円	-	131万円	150万円	179万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年1月1日時点の58,223人で算出しています。

秩父市の「住民一人当たりの資産額」は235万円で、平均値の131万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	秩父市		前年比	【埼玉県内】 人口 5～10万人 (18団体)	類似団体【県内】 都市Ⅱ-2 (4団体)	類似団体【全国】 都市Ⅱ-2 (78団体)
		令和4年度	令和5年度				
住民一人当たりの負債額	負債合計額÷人口	65万円	63万円	△2万円	35万円	45万円	49万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

秩父市の「住民一人当たりの負債額」は63万円で、平均値の35万円よりも高い水準です。

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

指標名	計算式	秩父市		前年比	【埼玉県内】 人口 5～10万人 (18団体)	類似団体【県内】 都市Ⅱ-2 (4団体)	類似団体【全国】 都市Ⅱ-2 (78団体)
		令和4年度	令和5年度				
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	75.4%	76.5%	1.1%	68.5%	69.7%	63.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.6%	69.0%	1.3%	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.0%	67.3%	1.3%	64.1%	66.1%	61.6%
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	83.1%	84.1%	1.0%	72.6%	74.6%	68.3%
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	82.4%	83.1%	0.7%	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.2%	69.1%	1.9%	57.6%	56.1%	59.0%
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	82.5%	83.1%	0.7%	71.8%	72.4%	64.3%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

秩父市の指標は、76.5%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が69.0%、インフラ資産が83.1%です。

今後は公共施設等総管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	秩父市		前年比	【埼玉県内】 人口 5～10万人 (18団体)	類似団体【県内】 都市Ⅱ-2 (4団体)	類似団体【全国】 都市Ⅱ-2 (78団体)
		令和4年度	令和5年度				
住民一人当たりの行政コスト	純行政コスト ÷人口	45万円	45万円	-	33万円	37万円	42万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

秩父市の「住民一人当たりの行政コスト」は45万円で、平均値の33万円よりも高い水準です。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	秩父市		前年比	【埼玉県内】 人口 5～10万人 (18団体)	類似団体【県内】 都市Ⅱ-2 (4団体)	類似団体【全国】 都市Ⅱ-2 (78団体)
		令和4年度	令和5年度				
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.3%	4.8%	0.5%	3.8%	3.4%	4.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

秩父市の受益者負担割合は4.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	秩父市		前年比	【埼玉県内】 人口 5～10万人 (18団体)	類似団体【県内】 都市Ⅱ-2 (4団体)	類似団体【全国】 都市Ⅱ-2 (78団体)
		令和4年度	令和5年度				
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取 崩収入を除く)	18億83百万円	16億4百万円	△2億79百万円	12億96百万円	21億49百万円	17億21百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

秩父市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約16億4百万円で、平均値より高めの水準になります。